

別記様式第1号（第8関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）交付申請書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第8の規定により、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金〇〇〇円の交付を申請する。

記

I 事業の目的

II 事業の内容及び計画

} 注) 様式は別添のとおりとする。

- 1 有機農業産地づくり推進緊急対策事業、有機転換推進事業、バイオマス地産地消の推進、環境負荷の低減に寄与する資材の生産基盤強化対策

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金・・・様式A

- 2 グリーンな栽培体系への転換サポート、SDGs対応型施設園芸確立

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金・・・様式B

- 3 バイオマス地産地消施設整備、環境負荷の低減に寄与する資材の生産基盤強化対策（施設整備）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金・・・様式C

（注1）この申請書は、事業ごとに区分してそれぞれ作成すること。

（注2）都道府県の交付金交付規定又は要綱を添付すること。

（注3）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当

該資料と同じ旨を記載することとする。

(注 4) 添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

様式A

I 事業の目的

II 事業の内容及び計画

1 みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の対象となる事業の内容等

(1) 事業費

区 分	事 業 概 要	総事業費 (A)	交付対象 経費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)	負 担 区 分				備 考
				交付金 (C)	都道府県費 (D)	市町村費 (E)	その他 (F)	
有機農業産地づくり 推進緊急対策事業		円	円	円	円	円	円	
有機転換推進事業								
バイオマス産地消 の推進								
環境負荷の低減に寄 与する資材の生産基 盤強化対策								
合 計								

(注) 1 「事業概要」「総事業費」「交付対象経費」「負担区分」の欄は、都道府県全体について記入すること。また、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

2 事業実施主体の自己負担額については「負担区分」の「その他」欄に記入すること。

3 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円」）を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 国又は地方公共団体の一般会計
- ☐ 国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

4 総事業費については、交付対象経費がある場合に交付対象外経費を含んだ金額を記載、交付対象経費と同額であれば、同額を記載すること。

5 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

様式B

I 事業の目的

II 事業の内容及び計画

1 みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の対象となる事業の内容等

(1) 事業費

区 分	事 業 概 要	総事業費 (A)	交付対象 経費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)	負 担 区 分				備 考
				交付金 (C)	都道府県費 (D)	市町村費 (E)	その他 (F)	
グリーンな栽培体系 への転換サポート		円	円	円	円	円	円	
SDGs 対応型施設 園芸確立								
合 計								

- (注) 1 「事業概要」「総事業費」「交付対象経費」「負担区分」の欄は、都道府県全体について記入すること。また、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。
- 2 事業実施主体の自己負担額については「負担区分」の「その他」欄に記入すること。
- 3 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円」）を記入すること。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。
- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 国又は地方公共団体の一般会計
- ☐ 国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの
- 4 総事業費については、交付対象経費がある場合に交付対象外経費を含んだ金額を記載、交付対象経費と同額であれば、同額を記載すること。
- 5 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

様式C

I 事業の目的

II 事業の内容及び計画

1 みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の対象となる事業の内容等

(1) 事業費

区 分	事 業 概 要	総事業費 (A)	交付対象 経 費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	負 担 区 分						備 考
				自己資金		地方公共団体等による助成金			交付金 (G)	
				(C)	うち 貸付金等	都道府県 (D)	市町村 (E)	その他 (F)		
バイオマス地産地消 施設整備		円	円	円	円	円	円	円	円	
環境負荷の低減に寄 与する資材の生産基 盤強化対策（施設整 備）										
合 計	事業費									
	附帯事務費									
	計									

- (注) 1 「事業概要」「総事業費」「交付対象経費」「負担区分」の欄は、都道府県全体について記入すること。また、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。
- 2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すると。ともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円」）を記入すること。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。
- ☐ 免税事業者
 - ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
 - ☐ 国又は地方公共団体の一般会計
 - ☐ 国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%を超となることが確実に見込まれるもの
- 3 整備事業を行うに当たって、取得財産等を担保に供し、自己資金の全部又は一部について制度資金による融資を受ける場合において、交付申請と併せて当該担保に供することを地方農政局長等に承認申請する場合は、「融資該当有」と記入の上、下表を作成し、添付すること。
- 4 総事業費については、交付対象経費がある場合に交付対象外経費を含んだ金額を記載、交付対象経費と同額であれば、同額を記載すること。
- 5 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

(表)

事業概要	交付金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度資金に限る)	融資を受けようとする金額	償還年数	その他
	○金融公庫	○○資金	○○○○円	○年	
	○農協	○○資金	○○○○円	○年	

(2) 附帯事務費

事業内容	交付対象経費	負担区分				備考
		交付金	都道府県費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	円	
合 計						

(注) 1 事業内容欄は、別記6-3別表2に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

2 事業費欄及び負担区分欄は、事業内容欄の経費ごとに金額を記入すること。

別記様式第2号（第11関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事
(〇〇農政局長等)
殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(〇〇〇〇〇〇〇〇事業)に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失が生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
	円			

(注) 1 「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

2 事業実施主体が都道府県の場合は、本届は地方農政局長等に提出します。

別記様式第3号（第15関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）変更等承認申請書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあっては北海道農政事務所長
 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で交付金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇したいので、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第15の規定に基づき申請する。

記

（注）1 記の記載要領は、別記様式第1号の記の様式に準ずるものとする。

この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）と置き換え、交付金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更がない場合は省略できる。）

2 交付金の額が増額する場合は、件名の「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金変更等承認申請書」を「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第15の規定に基づき申請する。」を「下記のとおり変更したいので、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱により、交付金〇〇〇円を追加交付されたく申請する。」とする。

3 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

4 下線部分については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

別記様式第4号（第17関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）遅延届出書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあっては北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で交付金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第17の規定に基づき届け出ます。

（なお、下記の事業完了予定年月日まで完了時期を延期したいので承認されたい。
（注1））

記

1 交付金事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

2 交付金事業の遂行状況

区 分	交付対象 経費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		〇年〇月〇日まで に完了したもの		〇年〇月〇日以降 に実施するもの		
		事業費	出来高比 率	事業費	事業完了 予定年月 日	
	円	円	%	円		

- （注） 1 括弧内は、完了予定の期間を変更したい場合のみ記載すること。
2 交付金事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。
3 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分について省略できることとし、省略するにあたっては、提出済みの資料の名称その他資料の特定の必要な情報を記載の

上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

- 4 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第5号（第18関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金 （〇〇〇〇〇〇〇〇事業）事業遂行状況報告書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔北海道にあっては北海道農政事務局長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で交付金の交付決定通知のあった事業について、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第18の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	交付対象 経 費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		〇年〇月〇日までに完了したもの		〇年〇月〇日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

- （注）1 「区分」の欄には、別記様式第1号の様式A～CのⅡの「区分」の欄に記載された事項について記載すること。
- 2 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額（事業の実施に伴い支払が見込まれる額）を記載すること。
- 3 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
- 4 添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第6号（第18、第19関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）概算払請求書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔北海道にあっては
北海道農政事務局長
沖縄県にあっては
内閣府沖縄総合事務局長〕

官署支出官 〇〇農政局〇〇〇〇〇 殿

（第19の1に定める官署支出官名を記入）

都道府県知事 氏 名

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号により交付金の交付決定の通知があったこの事業について、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第19の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

また、併せて、〇〇年〇〇月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

〇〇年〇月〇日現在

区分	交付対象経費	(A) 交付金	(B) 既受領額		遂行状況報告 〇年〇月末日の出来高	(C) 今回請求額		(A)-((B)+(C)) 残額		事業完了予定 年月日	備考
			金額	出来高		金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
	円	円	円	%	%	円	%	円	%		
計											

- （注）1 「区分」の欄には、別記様式第1号の様式A～CのⅡの「区分」に記載された事項について記載すること。
- 2 下線部は、第18第1項ただし書による場合のみ記載することとし、記載しない場合は表中の遂行状況報告欄は空欄とすること。
- 3 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称

その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

- 4 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第7号（第20第1項関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金実績報告書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第20第1項の規定により、その実績を報告する。

なお、併せて精算額としてみどりの食料システム戦略緊急対策交付金〇〇〇円の交付を請求する。

記

I 事業の目的



注) 様式は別添様式Aから様式Dまでのとおりとする。

II 事業の内容及び実績

- 1 有機農業産地づくり推進緊急対策事業、有機転換推進事業、バイオマス産地消の推進、環境負荷の低減に寄与する資材の生産基盤強化対策（推進事業）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金・・・様式A及び様式D

- 2 グリーンな栽培体系への転換サポート、SDGs対応型施設園芸確立（技術開発推進事業）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金・・・様式B及び様式D

- 3 バイオマス産地消施設整備、環境負荷の低減に寄与する資材の生産基盤強化対策（整備事業）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金・・・様式C及び様式D

(注) 1 軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

2 間接交付金事業者に対し間接交付金を交付している場合にあっては、様式DのV-2の備考欄に、間接交付金の交付を完了した年月日を記載すること。

3 添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は交付金調書の写しを添付し、経費以外のものは、交付金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

また、事業実績内訳明細書を添付すること。

- 4 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。
- 5 事業実施主体への交付を完了した年月日を、本様式に加筆すること。なお、複数の事業実施主体へ交付を行った場合には、最終の交付年月日を加筆すること。

様式A

I 事業の目的

II 事業の内容及び実績

1 みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の対象となる事業の内容等

(1) 事業費

区 分	事 業 概 要	総事業費 (A)	交付対象 経費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)	負 担 区 分				備 考
				交付金 (C)	都道府県費 (D)	市町村費 (E)	その他 (F)	
有機農業産地づくり 推進緊急対策事業		円	円	円	円	円	円	
有機転換推進事業								
バイオマス地産地消 の推進								
環境負荷の低減に寄 与する資材の生産基 盤強化対策（推進事 業）								
合 計								

(注) 1 「事業概要」「総事業費」「交付対象経費」「負担区分」の欄は、都道府県全体について記入すること。また、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

2 事業実施主体の自己負担額については「負担区分」の「その他」欄に記入すること。

3 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」）を記入すること。

4 総事業費については、交付対象経費がある場合に交付対象外経費を含んだ金額を記載、交付対象経費と同額であれば、同額を記載すること。

5 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

様式B

I 事業の目的

II 事業の内容及び実績

1 みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の対象となる事業の内容等

(1) 事業費

区 分	事 業 概 要	総事業費 (A)	総事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)	負 担 区 分				備 考
				交付金 (C)	都道府県費 (D)	市町村費 (E)	その他 (F)	
グリーンな栽培体系 への転換サポート		円	円	円	円	円	円	
SDGs 対応型施設 園芸確立								
合 計								

(注) 1 「事業概要」「総事業費」「負担区分」の欄は、都道府県全体について記入すること。また、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

2 事業実施主体の自己負担額については「負担区分」の「その他」欄に記入すること。

3 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」）を記入すること。

4 総事業費については、交付対象経費がある場合に交付対象外経費を含んだ金額を記載、交付対象経費と同額であれば、同額を記載すること。

5 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

様式C

I 事業の目的

II 事業の内容及び実績

1 みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の対象となる事業の内容等

(1) 事業費

区 分	事 業 概 要	総事業費 (A)	交付対象経 費 (B)= (C)+(D)+(E) +(F)+(G)	負 担 区 分					備 考	
				自己資金		地方公共団体等による助成金				交付金 (G)
				(C)	うち 貸付金等	都道府県 (D)	市町村 (E)	その他 (F)		
バイオマス地産 地消施設整備		円	円	円	円	円	円	円	円	
環境負荷の低減 に寄与する資材 の生産基盤強化 対策（整備事業）										
合 計	事業費									
	附帯事務費									
	計									

(注) 1 「事業概要」「総事業費」「交付対象経費」「負担区分」の欄は、都道府県全体について記入すること。また、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」）を記入すること。

3 整備事業を行うに当たって、取得財産等を担保に供し、自己資金の全部又は一部について制度資金による融資を受ける場合において、交付申請と併せて当該担保に供することを地方農政局長等に承認申請する場合は、「融資該当有」と記入の上、下表を作成し、添付すること。

4 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

(表)

事業概要	交付金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受けた場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度資金に限る)	融資を受けた金額	償還年数	その他
	○金融公庫	○○資金	○○○○円	○年	
	○農協	○○資金	○○○○円	○年	

(2) 附帯事務費

事業内容	交付対象経費	負担区分				備考
		交付金	都道府県費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	円	
合 計						

- (注) 1 事業内容欄は、別記6-3別表2に定める附帯事務費の用途基準により記入すること。
 2 事業費欄及び負担区分欄は、事業内容欄の経費ごとに金額を記入すること。

様式D

Ⅲ 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A)	交付対象経費 (B)= (C)+(D)+(E)+ (F)+(G)	負 担 区 分					備 考	
			自己資金		地方公共団体等による助成金				
			(C)	うち貸 付金等	都道府県 (D)	市町村 (E)	その他 (F)		交付金 (G)
バイオマス地産地消施設整備		円	円	円	円	円	円	円	
環境負荷の低減に寄与する資材の 生産基 盤強化対策（整備事業）									
合 計									

（注）別記様式第7号のⅡに定める区分毎に記載すること。

Ⅳ 事業完了 年 月 日

Ⅴ 精 算

1 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 交 付 金	円	円	円	円	
2 そ の 他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	注) 年 月 日
合 計					

（注）1 別記様式第7号のⅡに定める区分毎に記載すること。

2 間接交付金事業者に対し間接交付金を交付している場合は、備考欄に間接交付金の交付を完了した年月日を記載すること。

Ⅵ 添付書類

- 1 財産管理台帳の写し
- 2 事業実績内訳明細書（様式別紙）

ただし、1の添付を原則とし、2については、1との併用を可能とする。なお、これらにより難しい場合には、2のみの添付も可能とする。

（別紙）

事業実績内訳明細書

事業種類（みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（推進事業、技術開発推進事業））

事業名	交 付 先 名	交付率	総事業費 (A) = (B) + (C) + (D) + (E)	負 担 区 分				備 考
				交 付 金 (B)	都道府県費 (C)	市町村費 (D)	そ の 他 (E)	
			円	円	円	円	円	
合 計								

- （注） 1 本明細書は、事業実施主体から提出された実績報告書の内容・添付資料を基に記入すること。
- 2 事業実施主体の自己負担額については「負担区分」の「その他」欄に記入すること。
- 3 備考の欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に「減額した金額〇〇〇円」の合計額を記入すること。
- 4 本明細書と同様の内容が確認できる資料があれば、それを本明細書に代えることができる。

(別紙)

事業実績内訳明細書

事業種類（みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（整備事業））

事業名	交付先	施設等区分	総事業費	交 付 対 象 経 費 (A) = (B) + (C) + (D) + (E) + (F)	負 担 区 分						備 考
					自己資金		地方公共団体等による助成金			交付金 (F)	
					(B)	うち貸付 金等	都道府県 (C)	市町村 (D)	その他 (E)		
			円	円	円	円	円	円	円	円	
合 計											

- (注) 1 本明細書は、事業実施主体から提出された実績報告書の内容・添付資料を基に記入すること。
- 2 施設等区分の欄は、別記6－1第1の3に定める交付対象施設名を記入すること。
- 3 備考の欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に「減額した金額〇〇〇円」の合計額を記入すること。
- 4 本明細書と同様の内容が確認できる資料があれば、それを本明細書に代えることができる。

別記様式第 8 号（第 20 第 2 項関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）年度終了実績報告書

番 号
年 月 日

〇〇〇農政局長 殿
〔北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長〕

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第 20 第 2 項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

記

交付金事業の実施状況

区 分	交付決定の内容		年度内実績		翌年度実施		完了予定 年月日
	交付金事業に要する経費 (A)	国庫補助金	(A) のうち年度内支出済額	概算払受入済額	(A) のうち未支出額	翌年度繰越額	
	円	円	円	円	円	円	
合 計							

- (注) 1 本様式は、年度内に交付金事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合のほか、国庫債務負担行為にかかる場合や、交付金額全額を概算払で受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）
- 2 交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし、軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。
- 3 繰越に際し、交付決定に係る交付金事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、区分して記載すること。
- 4 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
- 5 添付書類について、申請書のウェブサイトにおいて、閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより、当該資料を省略することができる。

別記様式第9号（第20第4項関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業）の消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあっては北海道農政事務所長
 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあったみどりの食料システム戦略緊急対策交付金について、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第20第4項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の交付金の額の確定額
（〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額） 金 円
- 2 交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金 円
- 4 交付金返還相当額（3の金額から2の金額を減じて得た額） 金 円

（注）1 記載内容の確認のため、市区町村別、事業実施主体別の内訳資料及び以下の資料を添付すること。（交付金事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、交付金相当額を交付金の額から減額する場合は、（3）の資料を除き添付不要。）なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- （1）消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）
- （2）消費税確定申告書付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- （3）3の金額の積算の内訳（人件費に通動手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）
- （4）事業実施主体が消費税法（昭和63年法律第108号）第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨をきさいすることとする。

3 添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

5 当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を事業実施主体ごとに記載

〔 〕
（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

〔 〕

（注）1 記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。
なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- （1）免税事業者の場合は、交付金事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- （2）新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、

- 事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、
免税事業者であることを確認できる資料
- (3) 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、交付金事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）
 - (4) 事業実施主体が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料
- 2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨をきさいすることとする。
- 3 添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第10号 (第26関係)

財 產 管 理 台 帳

事業実施主体名

[illegible]

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
4 この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

〇〇年度
農林水産省所管

国			地方公共団体名										備考
			歳入			歳出							
交付金 事業名	交付決 定の額	交付率	科目	予算 現額	収入 済額	科目	予算 現額	うち国庫 交付金相当額	支出 済額	うち国庫 交付金相当額	翌年度 繰越額	うち国庫 交付金相当額	
	円			円	円		円	円	円	円	円	円	

- 1 交付金事業名欄には、交付金事業の名称のほか、当該交付金事業に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、交付条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
- 2 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、交付金事業名欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 3 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 4 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 5 交付金事業に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該交付金事業に係る交付金についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。
この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫交付金額を内書（ ）すること。

別記様式第 12 号（第 28 関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔事業実施主体名 氏名〕 殿

所 在 地
商号又は名称
代表者の役職及び氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- (注) 1 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。
- 2 この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。
- ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。
- 3 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。
- なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。
- 4 間接交付金事業者に対する申立ての場合であつて、交付金事業者である都道府県が本様式と同趣旨の申立書を徴することを求めている場合は、本様式を改変して当該申立書と一体のものとして徴することができる。

別紙様式第 1 号（別記 1－1 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（有機農業産地づくり推進緊急対策事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和 4 年 12 月 8 日付け 4 環
バ第 245 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 2 の規定に基づき、事業実施計画を提出
する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	有機農業実施計画の策定	別添 1	
2	有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	別添 2	
3	都道府県推進費	別添 3	

- （注 1）事業実施計画を添付すること。
- （注 2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注 3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準
じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第1号別添1)

有機農業産地づくり推進緊急対策事業実施計画（事業実施計画）

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域 〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区） ※市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること		
中心となる市町村 ※有機農業実施計画の策定を予定している市町村名を記載すること		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

(注) 1 区分欄は、別記1の第1の1に掲げる事業を記載すること。

2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。

3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的	
※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載	
※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載	
2 実施体制	
※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。	
※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）	
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載	
検討会の開催	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること
有機農業推進のための試行的な取組の実施	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること
4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果	
目標年度：令和 年度 成果目標：	
※ みどりの食料システム戦略（令和3年5月農林水産省策定）及び以下を踏まえた事業の目標を設定すること。	
1. 事業実施地域の有機農業の推進を図る取組	
2. モデル的先進事例（先進性、普及性）に該当する取組	
5 事業成果・効果の検証方法	
※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載すること。	
6 行政施策との関連性について	
7 その他事業の推進に必要な事項	

(別紙様式第1号別添2)

有機農業産地づくり推進緊急対策事業実施計画（事業実施計画）

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域 〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区） ※市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること		
中心となる市町村 ※有機農業実施計画を策定した市町村名を記載すること		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

(注) 1 区分欄は、別記1の第1の1に掲げる事業を記載すること。

2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。

3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的	
※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載	
※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載	
2 実施体制	
※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。	
※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）	
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載	
検討会の開催	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること
有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること
課題解決に向けた調査等	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること
4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果	
目標年度：令和 年度 成果目標：	
※ 令和3年度補正予算及び令和4年度予算における交付金事業によって設定した目標値等を記載すること	
5 事業成果・効果の検証方法	
※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載すること。	
6 行政施策との関連性について	
7 その他事業の推進に必要な事項	

(別紙様式第1号別添3)

有機農業産地づくり推進緊急対策事業実施計画（事業実施計画）

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

(注) 1 区分欄は、別記1の第1の1に掲げる事業を記載すること。

2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。

3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1	事業の目的 ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容が有機農業の先進的モデル地区の創出にどのように寄与するかについて記載						
2	事業の実施方針 ※ 事業実施年度における有機農業の先進的モデル地区の創出に向けた方策の方向性を記載すること						
3	事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載						
検討会等の開催 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 33%; text-align: center;">実施時期</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">実施内容</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">実施場所</th> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		実施時期	実施内容	実施場所			
実施時期	実施内容	実施場所					
市町村への支援 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 33%; text-align: center;">実施時期</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">実施内容</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">実施場所</th> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		実施時期	実施内容	実施場所			
実施時期	実施内容	実施場所					
4	事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果 目標年度：令和 年度 成果目標：						
5	その他事業の推進に必要な事項						

別紙様式第2号（別記2関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金（有機転換推進）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環
バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5の2の規定に基づき、事業実施計画を提出
する。

（注1）別添（事業実施計画）を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準
じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付するこ
と。

(別紙様式第2号別添)

事業実施主体計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

(注) 1 区分欄は、別記2の第1の3(1)から(2)に掲げる事業を記載すること。

2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。

3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の内容

(1) 有機転換支援

有機転換支援実施総括表（別紙1－1）のとおり

(2) 推進事業

1 推進・指導等の計画

実施時期	内容	備考
月		

2 実施状況の確認事務等の計画

実施時期	体制・件数等	備考

3 その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考

(3) 成果目標

目標年度	成果目標	成果の検証方法
令和 年度		

(別紙 1－1) 有機転換支援事業実施総括表

都道府県名	市町村名	農業者名	交付単価 ① (円/10a)	合計 ② (a)	品目別の転換予定面積(a)											交付予定金額 ①×②/10 (円)	備考
					水稻	麦類	豆類	いも類	野菜 (葉茎菜 類)	野菜 (果菜 類)	野菜 (根菜 類)	果樹	工芸作 物	花き	その他		
合計																	

別紙様式第3号（別記3関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（グリーンな栽培体系への転換サポート）実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5の2の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）別添（事業実施計画）を添付すること。
（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添の第3に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第3号別添)

グリーンな栽培体系への転換サポート実施計画
(事業実施年度：令和〇年度)

第1 事業実施主体の概要等

1 事業実施主体名

〇〇協議会

2 事業実施主体の概要(団体概要)

- ※1 責任体制が把握できるように記載すること。
2 交付金事業を実施できる能力(財政状況含む)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。

3 代表者

(ふりがな) 氏 名	
所属 (部署名等)	
役職	
所在地	〒
電話番号	000-0000-0000
メールアドレス	
URL	

4 事業実施地域

〇〇都道府県〇〇市町村(〇〇地区)	うち 特定区域	
-------------------	------------	--

- ※1 グリーンな栽培体系の普及を図る地域を記載すること。
2 都道府県又は県域協議会が実施主体となる場合も、対象地域を特定すること。
3 旧市町村単位や部会単位等で取り組む場合は、市町村内の地区を特定すること。
4 うち特定区域欄は、事業実施地域にみどりの食料システム法に基づく基本計画基本計画で定められた特定区域(令和5年までに設定が見込める区域を含む)を含む場合に当該区域を記載すること。

第2 事業費の総括

区分・費目	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	自己負担		
グリーンな栽培体系の検討 (定額、上限：300・360万円)	0	0	0		
検討会の開催					
会場借料					
謝金					
委員等旅費					
調査等旅費					
印刷製本費					
通信・運搬費					
消耗品費					
グリーンな栽培体系の検証					
借上費					
資機材費					
謝金					
委員等旅費					
燃料費					
役務費					
委託費					
賃金等					
原材料費					
消耗品費					
備品費					
印刷製本費					
通信・運搬費					
雑役務費					
栽培マニュアル・産地戦略の策定					
印刷製本費					
資料購入費					
謝金					
情報発信					
会場借料					
謝金					
委員等旅費					
印刷製本費					
役務費					

グリーンな栽培体系への転換に向けたスマート農業機械等の導入 (交付率1/2以内)	0	0	0		
資機材費					
運搬費					
役務費					
消費者理解の醸成 (定額、上限30万円)	0	0	0		
会場借料					
資機材費					
謝金					
委員等旅費					
委託費					
通信・運搬費					
印刷製本費					
賃金等					
役務費					
雑役務費					
合計	0	0	0		

- (注) 1 区分・費目欄について、該当のない費目の行は削除することができる。
- 2 区分・費目欄に費目を追加する場合は、別記3の別添3のうち活用する費目・細目を記載すること。
- 3 備考欄には、区分・費目欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載すること。
- 4 備考欄は別葉とすることができる。
- 5 別記3の第3のただし書きにより事業実施期間を複数年度とする場合は、参考として、本様式第2に準じて、全ての事業実施期間における各年度の事業費の実績及び見込みを記載した資料を作成し、添付すること。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的と取組方針

--

- (注) 1 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載
2 事業で実施する内容が、みどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載
3 事業で実施する内容が当該地域において先進的・モデル的な取組であるかについて記載
4 事業成果が地域に広く普及することが期待できるかについて記載。
5 事業実施期間を複数年とする場合又は目標年度を事業実施期間の最終年度の翌年度とする場合は、その考え方について記載

2 事業実施体制

みどりの食料システム法における計画認定を受ける者	(認定時期)

- (注) 1 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示。
2 協議会の構成、協議会等と連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する者等について、その名称及び概要を記載。
3 協議会の規約、構成員名簿を添付すること。
4 都道府県又は市町村が事業実施主体となる場合は、別記3の第2の1の(1)の要件を満たす者を位置付けること。
5 別記3の第1の1(2)によりスマート農業機械等の導入等を行う場合は、導入するスマート農業機械等の利用者及び管理者が分かるように記載すること。
6 みどりの食料システム法における計画認定を受ける者欄には、実施体制に位置付ける者のうち、「環境負荷低減事業実施計画」の認定を受ける生産者、「基盤確立事業実施計画」の認定を受ける事業者が含まれる場合に当該計画の認定を受ける者の名称を記載。

3 事業の実施内容

(1) 事業実施期間及び目標年度

事業 実施期間		年目	事業の 目標年度	
産地戦略の 実施期間				

- (注) 1 事業実施期間及び事業の目標年度はドロップダウンリストから選択する。
2 産地戦略の実施期間は、事業の目標年度の翌年度から5年間とする。

(2) スマート農業機械等の導入、消費者理解の醸成の選択

	ア. スマート農業機械等の導入		イ. 消費者理解の醸成の取組
--	-----------------	--	----------------

- (注) 1 ア、イに取り組む場合は、該当する取組に○を記載。
2 アに取り組む場合は(6)、イに取り組む場合は(7)に必要事項を記載。

(3) 検討内容

ア 対象品目

--

- (注) 対象品目が園芸作物の場合は、露地栽培か施設栽培かが分かるように記載すること。

イ 環境負荷低減の取組

環境負荷低減の取組		検証する技術		
化学農薬の 使用量低減		土壌くん蒸剤の低減	化学農薬以外の防除方法	化学農薬の成分使用回数の低減
		人や環境へのリスクがより低い代替農薬への切替	人や環境へのリスクがより低い化学農薬散布技術	
化学肥料の 使用量低減		有機質資材の活用、土壌分析に基づく施肥設計、局所施肥技術、による化学肥料の使用量低減		左記以外による化学肥料の使用量低減
有機農業の 取組面積拡大				
水田からの メタン排出削減		水田からのメタン排出削減に資する技術2つ以上		中干期間の延長又は秋耕のいずれか1つ
バイオ炭の 農地施用		地域内の未利用資源を原料としたバイオ炭の利用		左記以外のバイオ炭の農地施用
石油由来資材 からの転換		バイオマス由来資材に転換、又は石油由来資材を使用しない代替技術の導入		バイオマス由来を含む資材への転換
プラスチック 被覆肥料対策		プラスチック被覆肥料の使用量低減		プラスチック被覆肥料の被膜殻の流出防止
CO ₂ 、N ₂ Oの削減		CO ₂ 又はN ₂ Oの削減に資する栽培技術2つ以上		CO ₂ 又はN ₂ Oの削減に資する栽培技術1つ

- (注) 1 検討する「環境負荷低減の取組」及び「検証する技術」に○を記載。
2 「環境負荷低減の取組」については本事業で検討するものを全て選択すること。

ウ 環境にやさしい栽培技術

主な作業段階	新たに取り入れる技術	現在の地域の慣行
	(取り入れる技術)	
	(見込まれる効果)	
	(取り入れる技術)	
	(見込まれる効果)	
効果の 確認方法		

- (注) 1 主な作業段階欄には、「施肥・土づくり」「耕起」「播種」「育苗」「移植」「追肥」「雑草管理」「病害虫管理」「収穫」「収穫後作業」「摘採」「剪定」「栽培期間全般」「その他」から、当てはまるものを記載する。複数の工程に係る技術である場合は、該当するものを全て記載。「その他」を選択する場合は、具体的な作業工程を併せて記載する。
- 2 新たに取り入れる技術欄のうち、(見込まれる効果)欄には、(取り入れる技術)欄に記載した技術により見込まれる環境負荷低減の効果を記載する。
- 3 交付等要綱別記3の第5の2(4)において、効果を確認できる資料の添付を求める技術を検証する場合又は地方農政局等若しくは都道府県が求める場合は、検証する技術による環境負荷低減の効果が確認できる資料を添付すること。URLの貼付でも可とするが、事業実施主体において、当該資料の電子ファイル等を控えておくこと。
- 4 現在の地域の慣行欄については、新たに取り入れる技術に対応する現在の栽培技術について、事業実施地域における現行の栽培暦、栽培指針等を踏まえて記載する。対応する技術が存在しない場合は、当該欄は「－」とすること。
- 5 効果の確認方法欄については、記載した技術による環境負荷低減の効果(化学農薬・化学肥料等の使用量、温室効果ガスの削減に資する技術による収量・品質等への影響等)の確認方法を記載する。

エ 省力化に資する技術

主な作業段階	新たに取り入れる技術	現在の地域の慣行
	(取り入れる技術)	
	(見込まれる効果)	
	(取り入れる技術)	
	(見込まれる効果)	
効果の 確認方法		

- (注) 1 主な作業段階欄には、「施肥・土づくり」「耕起」「播種」「育苗」「移植」「追肥」「雑草管理」「病害虫管理」「収穫」「収穫後作業」「摘採」「剪定」「栽培期間全般」「その他」から、当てはまるものを記載する。複数の工程に係る技術である場合は、該当するものを全て記載。「その他」を選択する場合は、具体的な作業工程を併せて記載する。
- 2 新たに取り入れる技術欄のうち、(見込まれる効果)欄には、(取り入れる技術)欄に記載した技術により見込まれる環境負荷低減の効果を記載する。
- 3 地方農政局等若しくは都道府県が求める場合は、検証する技術により得られる効果が確認できる資料を添付すること。URLの貼付でも可とするが、事業実施主体において、当該資料の電子ファイル等を控えておくこと。
- 4 現在の地域の慣行欄については、新たに取り入れる技術に対応する現在の栽培技術について、事業実施地域における現行の栽培暦、栽培指針等を踏まえて記載する。対応する技術が存在しない場合は、当該欄は「－」とすること。
- 5 効果の確認方法欄については、記載した技術による省力化の効果(作業時間、作業工程数、作業人員数、作業者の負担感の低減等)の確認方法を記載する。

オ 具体的な検証内容等

具体的な検証の内容・方法				

(注) 具体的な検証の内容・方法欄には、ウ及びエに記載した技術をそれぞれ取り入れたグリーンな栽培体系の検証方法、栽培マニュアルの作成・栽培体系の普及に向けたデータ収集等、事業設計について具体的に記載する。

(4) 取組面積

	令和○年度 (前年度)	令和○年度 (現状値)	令和○年度 (普及目標)	確認方法
事業実施地区全体における 対象品目の作付面積 (ha)				
環境に優しい栽培技術 の組面積 (ha)				
うちグリーンな栽培体 系の取組面積 (ha)				
加工・業務用向け割合 (%)				

- (注) 1 前年度は事業実施年度の前年度、現状値は事業実施年度、普及目標は①の産地戦略の実施期間の最終年における数値を記載する。
- 2 「地区全体の作付面積」及び「加工・業務用向け割合」について、計画作成時点で把握できない場合は、前年度の数値のみ記載する。ただし、「うちグリーンな栽培体系の取組面積」には、本事業による検証を行う面積を記載する。
- 3 対象品目の作付面積欄には、第1の4の事業実施地域における、(3)のアに記載した品目の直近の作付面積を記載。
- 4 うち、環境にやさしい栽培に取り組んでいる面積欄には、(3)のウの環境にやさしい栽培技術欄(新たに取り入れる技術)に記載した取組を実施している面積を記載する。
- 5 複数の品目に取り組む場合は、適宜記載欄を追加して記載。
- 6 加工・業務用向け割合欄は、野菜又は果樹に取り組む場合であって、グリーンな栽培体系に取り組む対象品目について、加工・業務用向けの出荷を検討する場合は、グリーンな栽培体系に取り組む対象品目出荷量に占める加工・業務用向けの割合を記載してもよい。

(5) 活動内容

事業項目 (取組内容)	実施場所	実施時期・回数	対象者・人数	備考
検討会の開催				
グリーンな栽培体系の検証				
消費者理解の醸成				
栽培マニュアル・産地戦略の策定				
情報発信				

(注) 取組内容に応じて、記載欄は適宜追加又は削除する。

(参考：前年度活動実績/令和○年度活動計画)

事業項目 (取組内容)	実施場所	実施時期・回数	対象者・人数	備考
検討会の開催				
グリーンな栽培体系の検証				
消費者理解の醸成				
栽培マニュアル・産地戦略の策定				
情報発信				

(注) 別記3の第3のただし書きにより事業実施期間を複数年度とする場合は、参考として、全ての事業実施期間における各年度の事業費の実績及び見込みを記載した資料を記載すること。単年度の取組である場合は、当該欄は削除して構わない。

(6) 導入するスマート農業機械等の活用面積

対象機械名	台数	活用する検証内容	機械利用者/管理者	導入/リース導入

- (注) 1 (2) アを選択した場合に記載すること。併せて、別紙の導入計画書を添付すること。
 2 対象機種等が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械等ごとに記入すること。
 3 活用する検証内容欄には、(3)のウ又はエに記載した「新たに取り入れる技術」のうち、当該機械を活用する検証内容を記載すること。
 4 機械利用者/管理者欄には、当該機械の利用者及び管理者を記載する。
 5 導入/リース導入欄には、導入又はリース導入のいずれかを記載する。

(7) 消費者理解の醸成に向けた取組内容

--

- (注) 1 (2) のイを選択した場合に、実施する取組について、具体的な内容を記載する。
 2 セミナーの開催、農業体験の実施等を行う場合は、実施場所、実施時期・回数、対象者・人数について記載する。

(別紙)

みどりの食料システム戦略推進交付金(グリーンな栽培体系への転換サポート)
機械リース導入計画書

事業実施年度	令和〇 年度
地域協議会	(記載例:スマート農業産地協議会)
対象品目	(記載例:水稲)

1 リース導入する機械設備

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
当該機械の検証面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	有4条刈り平成25年1台(廃棄予定)

2 リース料助成要望額

リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年 月 日 ~ 年 月 日	年
	リース借受日から〇年間(※2)	7 年	
リース物件取得予定見込額(税抜き) ①		(記載例:14,000,000) 円	
リース期間終了後の残価設定(税抜き) ②		(記載例:0) 円	
リース料助成要望額 ③		(記載例:7000000 円	
リース諸費用(金利・保険料・消費税等) ④		(記載例:2,730,000) 円	
機器等利用者負担リース料(税込み) ①-②-③+④		(記載例:9,730,000) 円	
リース物件管理者		(記載例:鈴木太郎)	
リース物件設置・保管場所		(記載例:鈴木太郎の倉庫)	

- (注) 1: ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2: リース料助成要望額は、A又はBのいずれか小さい額を記入すること。
A: ①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内
B: (①-②)×1/2以内
3: 複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該計画書を作成すること。
4: 販売会社等の見積書の写し、機器のカatalog等を添付すること。
5: 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
6: その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を
☐ 整備している(又は整備する見込みである) ☐ 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和4年11月1日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)
国内メーカー: 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー: AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、
CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Stayer)、Deere & Company(John Deer)、
SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

(別紙)

みどりの食料システム戦略推進交付金(グリーンな栽培体系への転換サポート)
機械導入計画書

事業実施年度	令和〇 年度
地域協議会	(記載例:スマート農業産地協議会)
対象品目	(記載例:水稻)

1 導入する機械設備

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
利用面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	(記載例:有、4条刈り平成25年1台(廃棄予定))

2 購入費助成要望額

購入価格(税抜き)	(記載例:14,000,000) 円
購入価格(税込み)	(記載例:15,400,000) 円
購入費助成要望額	(記載例:6,000,000) 円
物件管理者	(記載例:鈴木太郎)
物件設置・保管場所	(記載例:鈴木太郎の倉庫)
備考	(記載例:下取り価格2,000,000円、除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円)

- (注) 1: 下取り価格又は処分益がある場合は、控除した上で購入費助成要望額を算出ください。備考欄には、本事業の実施に伴って、下取り又は処分益が発生する場合は、その額(税抜き)を記入すること。(計画時に額が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)
- 2: 備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
- 3: 販売会社等の見積書の写し、機器のカatalog等を添付すること。
- 4: 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
- 5: その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合

金融機関名	融資名	融資額	償還期間

4 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を
- ☐ 整備している(又は整備する見込みである) ☐ 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和4年11月1日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー: 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー: AGCO Corporation(Fendt, MASSEY FERGUSON, Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH, New Holland, Stayer)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME, DEUTZ-FAHR, Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

別紙様式第4号（別記4関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（SDGs対応型施設園芸確立）実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5の2の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）事業実施計画を添付すること。
- （注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施計画に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(SDGs対応型施設園芸確立)
事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度 目標年度： 令和 年度

都道府県名：

事業実施主体名：

第1 事業実施主体の概要等

1 事業実施主体及び事業実施地区の概要

--

(注) 1:責任体制が把握できるように記載すること。

2:交付金事業を実施できる能力(財政状況含む)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。

2 事業実施主体の代表者連絡先

所属		役職		代表者名		事業実施地域	
所在地				電話番号		Eメール	

3 事業実施主体の体制

< 農業者 >

所属(企業等)	氏名	構成員の役割

< 行政機関 >

所属(都道府県・市町村等)	氏名	構成員の役割

<民間事業者>

所属(企業等)	氏名	構成員の役割

(注) 1:「構成員の役割」の欄には、協議会における各構成員の役割を具体的に記入する。

2:構成員欄が不足する場合は、欄を追加する。

第2 事業内容

1 本事業に取り組む目的(地域における課題、事業を行う必要性、本事業で期待される効果等)

--

2 事業の内容

取組内容	実施時期	実施場所	対象者数 (構成員内訳も記載)	備考
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催				
(2)マニュアル作成・情報発信				
(3)環境影響評価の実施				

(4) 新技術の実証				
(5) 省エネ機器設備・資材の導入				

(注) 1: 取組内容が不足する場合は、欄を追加する。

2: (4) 新技術の実証及び(5) 省エネ機器設備・資材の導入については、別添2-1 及び別添2-2 に詳細を記載することとし、全体像を当該箇所では記載する。

3 工程表

各取組	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催												
(2) マニュアル作成・情報発信												
(3) 環境影響評価の実施												
(4) 新技術の実証												
(5) 省エネ機器設備・資材の導入												

(注) 1: (4) 新技術の実証及び(5) 省エネ機器設備・資材の導入については、別添2-1 及び別添2-2 に詳細を記載することとし、全体像を当該箇所では記載する。

第3 成果目標

品目名		成果目標①						化石燃料(A重油等)使用量の低減割合	
①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)		②目標値 令和 年度 (目標年度)		削減後の使用量 令和 年度 (目標年度)		目標値の考え方		効果の検証方法	
化石燃料の使用量		化石燃料の使用量の低減割合		化石燃料の使用量					
	L		%		L				

品目名		成果目標② 単収当たりの化石燃料(A重油等)使用量の低減割合											
①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)						②目標値 令和 年度 (目標年度)		削減後の化石燃料等の使用量と単収 令和 年度 (目標年度)					
化石燃料の使用量		単収		単収当たりの化石燃料使用量		単収当たりの化石燃料使用量の低減割合		化石燃料の使用量		単収		単収当たりのエネルギー投入量	
	L		kg/10a		L/(kg/10a)		%		L		kg/10a		L/(kg/10a)
目標値の考え方								効果の検証方法					

- (注) 1:品目が複数ある場合は、欄を追加する。
- 2:基準値は、原則として事業開始前年度とするが、当該年度が災害等で異常年度であったときは、さらに前年のデータ又は5中3の平均値とすることができるものとする。
- 3:「化石燃料の使用量」の欄は、協議会の構成員のうち、「新技術の実証」又は「省エネ機器設備・資材の導入」に取り組む全構成員(以下、「実証者」という)の化石燃料使用量の合算値を記載する。
- 4:「目標値の考え方」の欄は、どのような考え方(根拠)を基に目標設定をしたか具体的に記載する。
- 5:「効果の検証方法」の欄は、どのような手法により目標数値の効果を検証するのか具体的に記載する。
- 6:「単収」の欄は、実証者の化石燃料を使用する園芸施設での平均単収を記載する。

第4 事業実施経費

1 事業内容毎の事業実施経費

(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(2)マニュアル作成・情報発信

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(3)環境影響評価の実施

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(4)新技術の実証

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(5)省エネ機器設備・資材の導入

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(注) 1:適宜、行を追加して記入する。

2:「取組内容」の欄には、第2の2の内容に対応する形で具体的に記入する。

3:「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円、うち国費〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。

2 事業実施経費(費目別内訳)

取組	費目	細目	金額(円)	経費の根拠(各費目の単価、回数、面積等)
(1)SDGs対応型 産地づくりに向け た検討会の開催				
小計				
(2)マニュアル作 成・情報発信				
小計				
(3)環境影響評 価の実施				
(4)新技術の実 証				
小計				

(5)省エネ機器設備・資材の導入				
小計				
合計				

- (注) 1:交付等要綱別記4の別表の費目、細目ごとに経費を分類し記入する。
2:「備考」の欄には、各費目の単価や回数等、経費の根拠を記入する。
3:「小計」の欄には、各取組事項に要する経費、「合計」の欄には全取組事項に要する経費を記入する。
4:別葉とすることも可。

第5 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

第6 収支予算

1 収入の部

区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円)	比較増減(円)	
			増	減
国庫補助金				
都道府県費				
市町村費				
その他				
合計				

2 支出の部

区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円)	比較増減(円)	
			増	減
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催				
(2)マニュアル作成・情報発信				
(3)環境影響評価の実施				
(4)新技術の実証				
(5)省エネ機器設備・資材の導入				
合計				

第7 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

- (1) 協議会の規約、協議会体制図等の協議会の内容が確認できる資料
- (2) 新技術の実証や省エネ機器設備・資材の導入を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
 - ア 販売会社等の見積書の写し、機械設備のカタログ等
 - イ 設備の能力、稼動期間等の詳細
 - ウ 位置、配置図及び平面図
 - エ その他、地方農政局長が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 農業機械等のリース導入を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
 - ア 別紙様式第3号別添3の農業機械等リース計画書
 - イ 販売会社等の見積書の写し、機械設備のカタログ等
 - ウ 設備の能力、稼動期間等の詳細
 - エ 位置、配置図及び平面図
 - ⑤その他、地方農政局長が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (4) 謝金、賃金等の経費がある場合は、その単価等の設定根拠となる資料
- (5) その他、事業計画を補足する資料として必要な資料

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(SDGs対応型施設園芸確立)
新技術の実証(実証内容)

事業実施年度	令和 年度	事業実施地域	
事業実施主体		品目	

1 実証概要等

実証タイトル			実証内容	実証機器写真
実証機器名	実証機器メーカー	実証機器普及状況		

(注) 1:「実証機器普及状況」には、「商品化していない」又は「事業実施都道府県内で導入事例がない」等を記載する。
2:「実証内容」には、具体的な環境負荷低減の内容や、新技術の先進性、有効性等、具体的に記載する。

2 スケジュール

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(注) 1:別紙様式第4号別添1で記載した内容を具体的に内容毎に記載する。

3 フォローアップ体制(役割分担)

構成員	主担当者の所属	主担当者名	役割内容
実証機器メーカー			
行政機関			
農業者等			
その他 ()			

4 (実証成功時の)今後の普及方針

普及方針	
------	--

(注) 1:「普及方針」には、普及体制、普及方法等の方針を記入する。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（SDGs対応型施設園芸確立）
省エネ機器設備・資材の導入（実証内容）

事業実施年度	令和 年度	事業実施地域	
事業実施主体		品目	

1 実証概要等

実証タイトル		導入予定の省エネ機器設備・資材		導入予定面積		化石燃料の使用量の低減割合	
				ha			%
実証内容				ha			%
				ha			%

（注） 1:「実証内容」には、具体的な環境負荷低減の内容や、先進性、有効性等、具体的に記載する。
2:「化石燃料の使用量の低減割合」には、実証により低減する化石燃料の使用量の低減割合の見込み量を記載する。

2 スケジュール

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

（注） 1:別紙様式第4号別添1で記載した内容を具体的に内容毎に記載する。

3 フォローアップ体制（役割分担）

構成員	主担当者の所属	主担当者名	役割内容
実証機器メーカー			
行政機関			
農業者等			
その他（ ）			

4 （実証成功時の）今後の普及方針

今後の普及見込み面積（3年後）				今後の化石燃料等の使用量の低減割合見込み（3年後）				普及方針	
都道府県内		ha	うち実証地区内		ha	都道府県内	%	うち実証地区内	%

（注） 1:「普及方針」には、普及体制、普及方法、普及見込み（具体的にいつどの程度普及するか）の方針を記入する。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（SDGs対応型施設園芸確立）
農業機械等リース計画書

事業実施年度	令和 年度
事業実施主体	
対象品目	

1 リース導入する農業機械等

導入農業機械等		機種名	型式名	能力	数量(台等)	利用面積(a)	現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	補助率
No	農業機械等							
①						a		
②						a		
③						a		
④						a		
⑤						a		
⑥						a		
⑦						a		
⑧						a		
⑨						a		
⑩						a		

(注) 1:「導入農業機械等」の欄には、導入する農業機械等を記入する。
2:「補助率」の欄には、新技術の実証の場合は「定額」、省エネ機器設備・資材の導入の場合は「1／2以内」を記入する。

2 リース料助成要望額

農業機械等No									
リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年	月	日	～	年	月	日	年
	リース借受日から○年間(※2)	年							
リース物件取得予定見込額(税抜き)		①		円					
リース期間終了後の残価設定(税抜き)		②		円					
リース料助成要望額		③		円					
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)		④		円					
機械設備等利用者負担リース料(税込み)		①－②－③＋④		円					
リース物件設置・保管場所									
リース物件導入温室	設置面積	a							
	設置年月	年	月	日					

リース導入助成要望額合計(※3)
円

- (注) 1:※1及び※2については、いずれかを記入すること。
- 2:リース料助成要望額は、(1)又は(2)のいずれか小さい額を記入すること。
- (1):①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内(定額の場合は1で計算)
- (2): (①－②)×1/2以内(定額の場合は1で計算)
- 3:複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該表を作成し、※3の欄には、合計額を記入する。
- 4:販売会社等の見積書の写し等を添付する。
- 5:その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付する。